

平成28年度 決算の状況

<一般会計>

【歳入の特徴】

◎市税の増

軽自動車税や固定資産税の増などにより
103億1千万円→103億3千万円

◎地方交付税の増

普通交付税の増により
48億5千万円→48億7千万円

◎国庫支出金の増

年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金、生活保護費負担金などの増により
37億1千万円→39億9千万円

◎県支出金の増

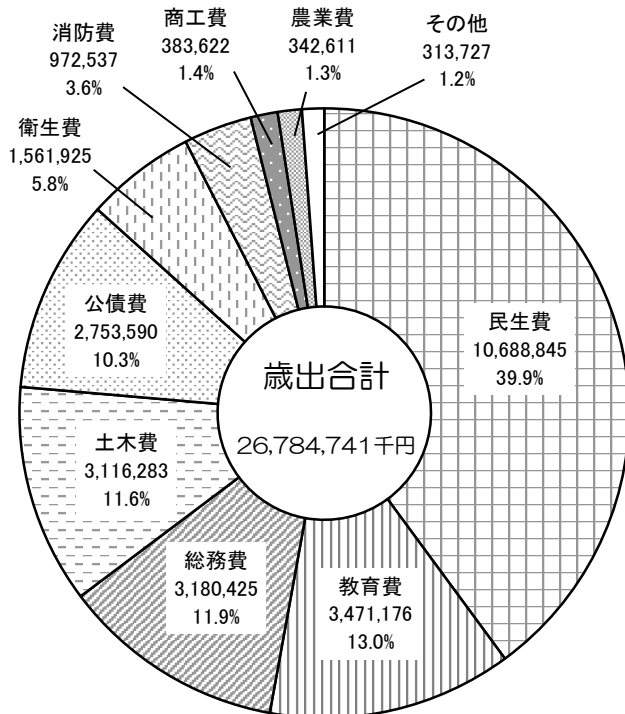
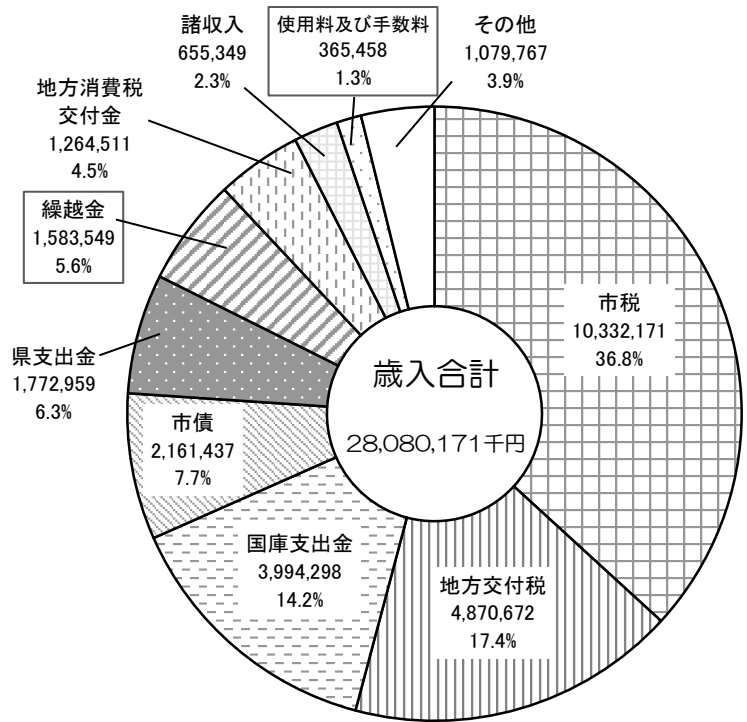
地域密着型サービス等事業費補助金、参議院議員選挙費委託金などの増により
16億6千万円→17億7千万円

◎繰越金の増

前年度繰越金や繰越明許費などの増により
12億1千万円→15億8千万円

◎地方債の減

建設事業債や臨時財政対策債の減により
26億9千万円→21億6千万円



【主な事業】(☆は平成28年度に行った新規事業です。)

◎子育て世帯定住促進事業

行田市に定住する子育て世帯が住宅を取得した場合に奨励金等を支給

◎子ども医療費支給事業

通院・入院ともに中学校卒業まで無料化

◎放課後児童対策事業

公設学童保育所を2カ所新設し、計16カ所へ(H29.3末現在)

☆斎場火葬炉改修事業

H28年度からH31年度までの継続事業

◎観光客誘致推進事業

忍城おもてなし甲冑隊による観光PR活動

◎秩父鉄道新駅整備事業

持田-熊谷駅間の新駅設置及び新駅への進入路の整備等

☆忍・行田公民館整備事業

耐震強度不足解消のため、公民館を旧図書館跡地へ建て替え

◎少人数学級編制事業

小中学校全学年で少人数学級編制

☆多子世帯給食費給付事業

3人目以降の子供について学校給食の無償化を実施

☆パワーアップサポーター配置事業

小学校中学年を対象にベテランの非常勤講師を配置し学力向上を図る

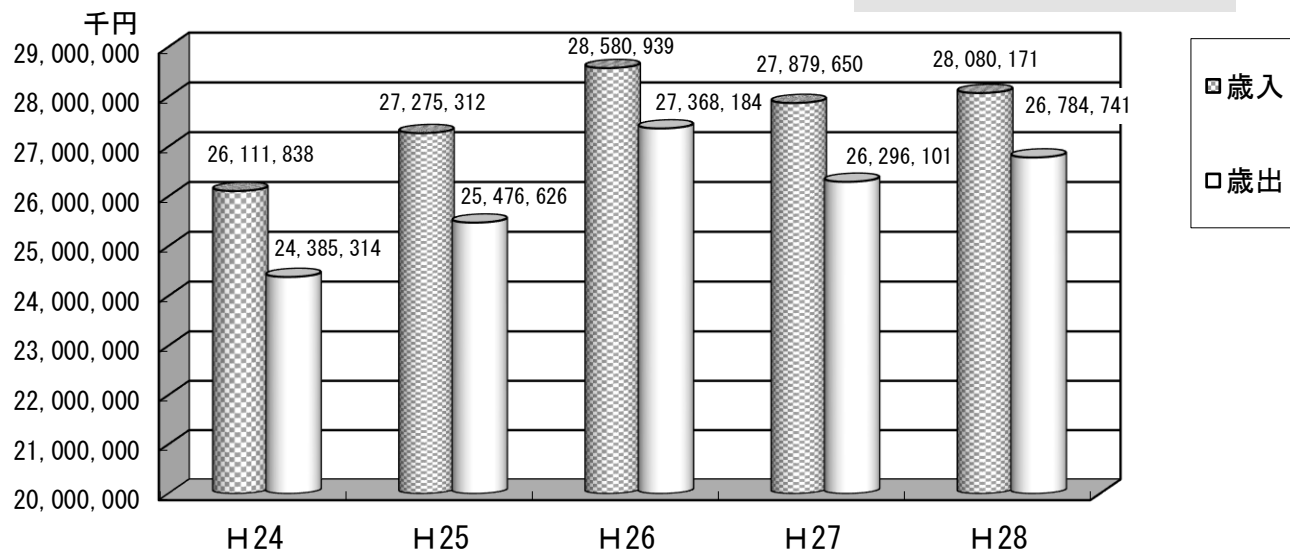
◎小・中学校トイレ改修事業

歳入においては、市税が最も多く全体の36.8%を占めており、主に軽自動車税や固定資産税の増により前年度比2千万円の増となっています。2番目に多い地方交付税は、普通交付税の増により2千万円の増となりました。3番目に多い国庫支出金は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金、生活保護費負担金、保育所緊急整備事業費補助金などの増により、2億8千万円の増となりました。4番目に多い市債については、建設事業債の減や、昨年度に引き続き新たな借入の縮減に努めたため借入総額としては5億3千万円の減となっています。

歳出については、児童手当や生活保護費をはじめとする民生費(児童・高齢者・障害者などの福祉の向上のための経費)が39.9%と高い割合を占めています。次いで教育費(学校教育・生涯学習の充実のための経費)は、忍・行田公民館整備事業や西中学校武道場非構造部材耐震改修事業などの増により全体に占める割合が前年度の12.2%から13.0%へ増加となっています。また、総務費(戸籍、統計、徴税、選挙、交通安全対策など市の全般的な事務事業に要した経費)は、情報システム強靱性向上モデル構築委託料などの増により11.8%から11.9%へ増加しています。

<歳入歳出決算額の推移>

平成24年度については382,300千円の借換額を歳入歳出から除いています



【歳入の特徴】

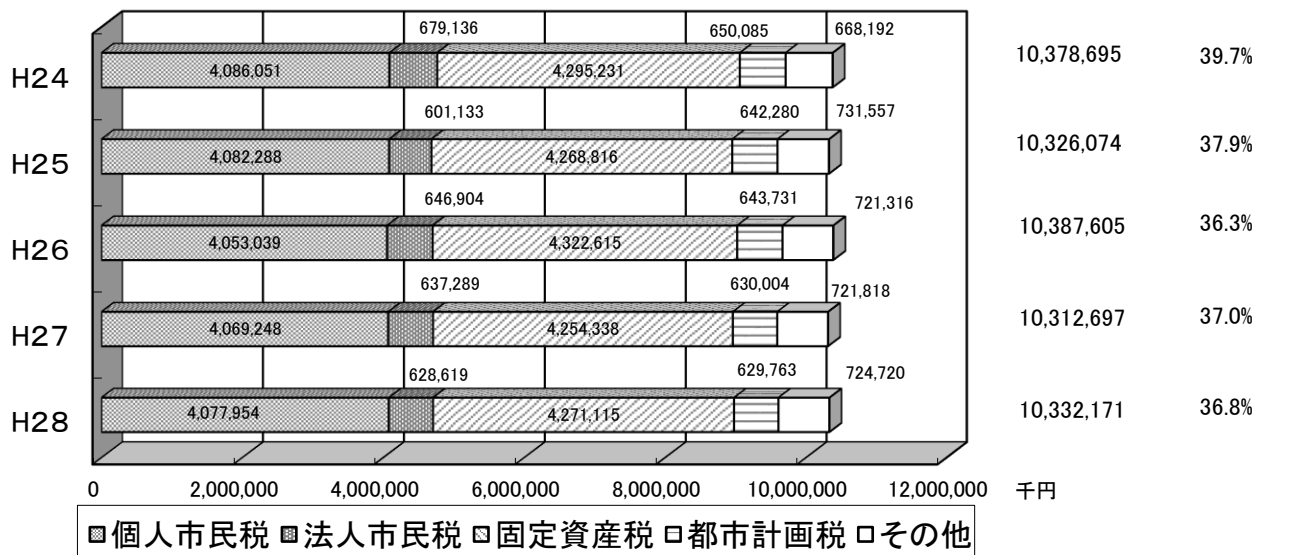
歳入規模については、平成24年度から平成26年度まで右肩上がりで増加し、平成26年度に285億円を超える規模となりました。平成27年度では、建設事業債の減少による影響で歳入総額は前年度比7億円の減の279億円となりましたが、平成28年度は年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金や生活保護費負担金等の国庫支出金が2億8千万円増加したことなどにより、歳入総額は、前年度比2億円の増となりました。

歳入の根幹をなす市税は、平成28年度は固定資産税や軽自動車税の増により、2千万円の増となりましたが、今後も人口減少対策や企業誘致を積極的に推進し、自主財源を確保していく必要があります。

【歳出の特徴】

歳出規模については、平成25年度は、ごみ焼却施設改修負担金の増、平成26年度は、小・中学校トイレ改修事業の増などにより右肩上がりで増加しました。一方、平成27年度は、小・中学校エアコン整備事業の完了などにより、前年度比11億円の減となりました。平成28年度は、斎場整備事業をはじめとする普通建設事業費や職員退職手当が減少した一方で、自立支援サービス等給付費をはじめとする各種扶助費や、臨時福祉給付金などの国の施策に伴う事業の影響により、民生費が前年度比9億7千万円増加し、歳出規模としては、全体で前年度比4億9千万円の増となりました。

<市税の推移>



市税は、地方公共団体の歳入の根幹をなすものであり、住民の方に対する行政サービスを提供するために欠かすことのできない重要な財源です。グラフは過去5年間の市税の推移となっており、年度によって多少の増減はありながらも、全体としては持ち直しの傾向が続いています。

平成28年度は、景気の緩やかな回復基調や雇用・所得環境の改善が続く中で、個人市民税の増や、家屋の新増築及び企業の設備投資による資産の増に伴い固定資産税が増加しており、税収全体としては前年度比2千万円の増となっています。また、税率が引き上げられた軽自動車税（グラフ項目「その他」）においても昨年度に引き続き増加しています。一方、法人市民税は、依然として製造業を中心とした業種の業績低迷が見受けられ、前年度比で9百万円の減となっています。

<特別会計>

～特別会計とは？～

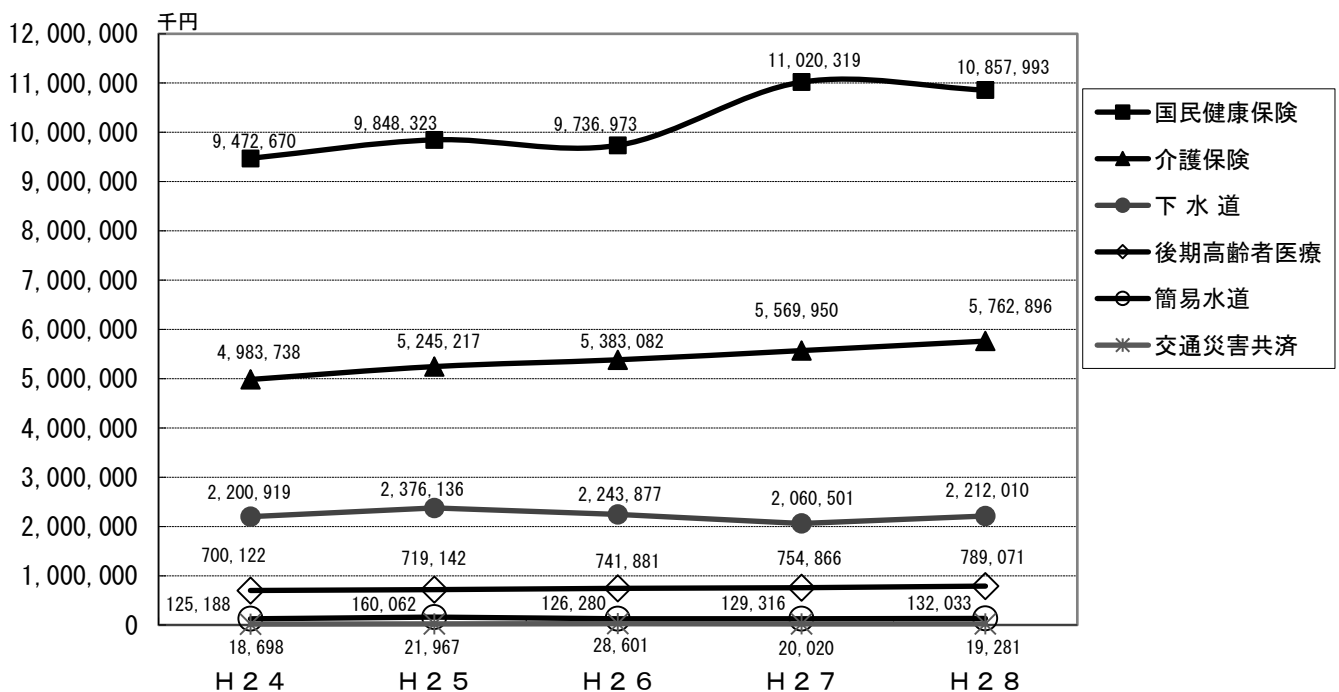
特定の事業をより円滑に進めるために、一般会計から分離して別に収支経理を行うもので、国の法律や市の条例によって設けることができる会計制度です。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	うち一般会計からの繰入金	歳出決算額	実 質 収 支
国 民 健 康 保 険 事 業	11,202,411	900,000	10,857,993	344,418
下 水 道 事 業	2,403,458	1,160,000	2,212,010	191,448
交 通 災 害 共 済 事 業	34,611	0	19,281	15,330
介 護 保 険 事 業	5,935,193	780,000	5,762,896	172,297
簡 易 水 道 事 業	133,060	68,800	132,033	1,027
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	822,256	195,633	789,071	33,185

実質収支とは、歳入歳出決算の差引額から繰越事業に充てる額を控除した実質的な翌年度への繰越額です。

【特別会計歳出決算額の推移】



秩父鉄道新駅整備事業



忍・行田公民館整備事業

<市有財産の状況>

(平成29年3月31日現在)

区 分			土 地 面 積 (㎡)	建物面積		
				木 造 (㎡)	非 木 造(㎡)	計 (㎡)
行政財産	公 用 財 産	本 庁 舎	5,212.87	7.92	7,020.71	7,028.63
		消 防 施 設	13,988.98	1,528.53	3,281.39	4,809.92
		そ の 他 の 施 設	82,275.29	9.92	13,980.69	13,990.61
	公 共 用 財 産	学 校	436,201.15	391.27	136,804.32	137,195.59
		公 営 住 宅	44,895.03	1,660.39	35,056.26	36,716.65
		公 園	561,354.27	1,446.60	7,725.86	9,172.46
		そ の 他 の 施 設	279,548.12	2,963.13	65,005.53	67,968.66
		計	1,423,475.71	8,007.76	268,874.76	276,882.52
普 通 財 産			150,734.95	4,517.24	1,537.82	6,055.06
合 計			1,574,210.66	12,525.00	270,412.58	282,937.58

※ 行政財産…行政上の用途・目的に供されるもので、売払いや交換等の処分が制限されている財産

- ・ 公用財産…専ら職員が仕事を行うために使う財産
(本庁舎、消防庁舎、下水処理場、ポンプ場等)
- ・ 公共用財産…専ら住民の利用に供する財産
(学校、公園、公民館、図書館、総合体育館、コミュニティセンター、老人福祉センター等)

※ 普通財産…上記以外の財産

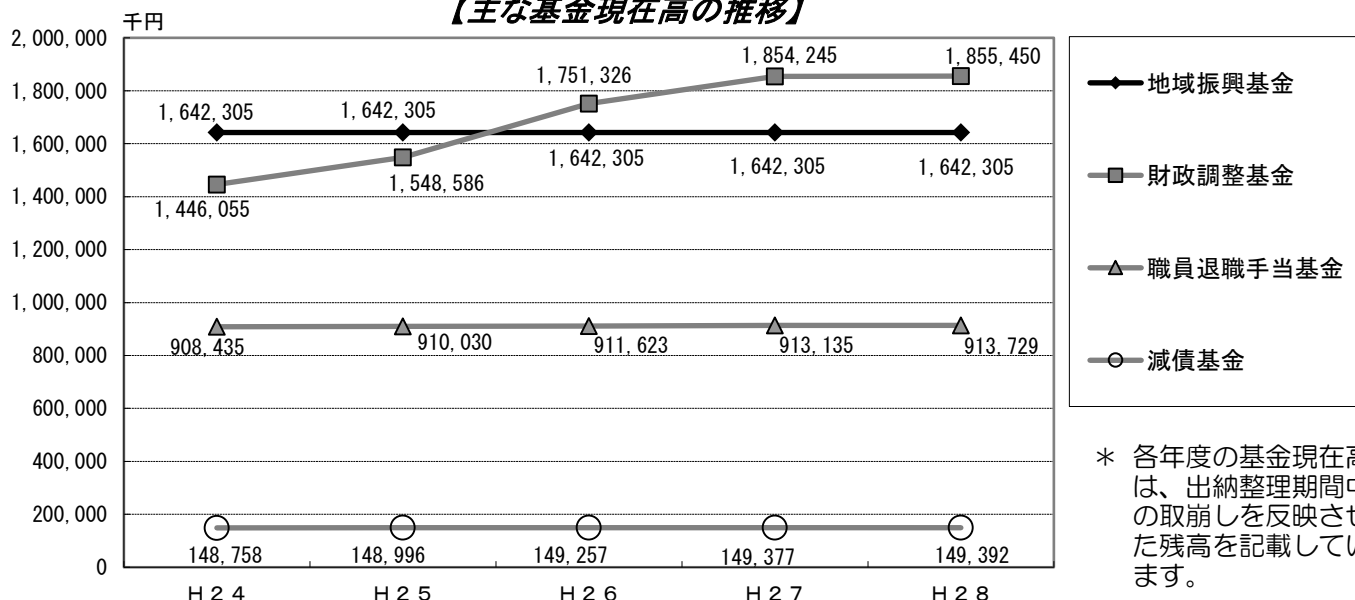
<基金の状況>

基金には、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、特定の目的のために定額の資金を運用するものの2種類があり、本市では平成28年度末現在で21の基金が、それぞれの目的に応じて設置されています。今回はそのうちの主要な4つの基金の推移を掲載しています。

財政調整基金は、経済の不況などによる大幅な収支減や災害の発生による予想外の支出増等に備え、長期的かつ計画的な財政運営を行うため、財源の余裕のある年度に積み立てを行ってきた基金です。長引く景気の低迷等により、基金の取り崩しを行ってきたため、基金残高が減少傾向となる時期もありましたが、今後も想定される厳しい財政状況を勘案し、平成25年度に1億円、平成26年度に2億円、平成27年度に1億円を積み立てることにより、突発的な財政需要にも対応できるよう措置を講じています。

また、合併後の地域の連携強化や振興のための財源として、合併特例債を活用した地域振興基金を平成19年度に設置し、平成28年度末時点で総額16億円が積み立てられています。

【主な基金現在高の推移】

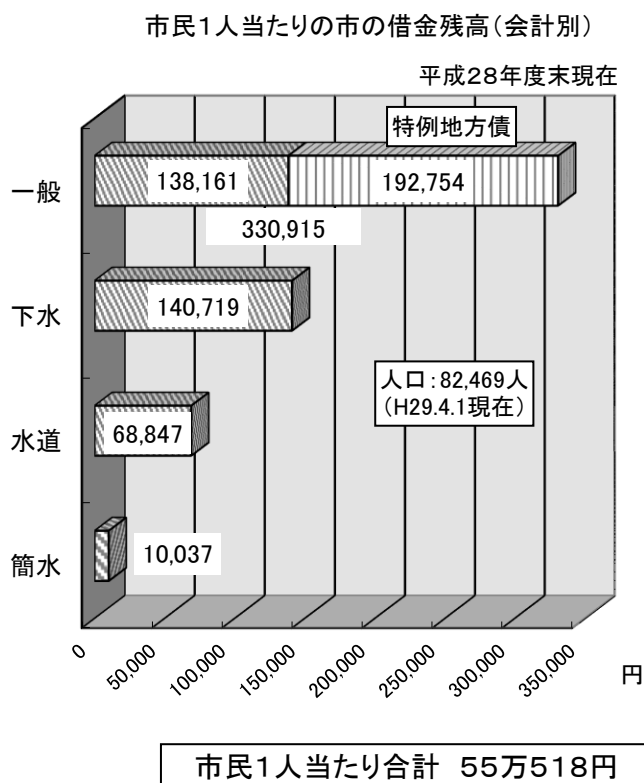
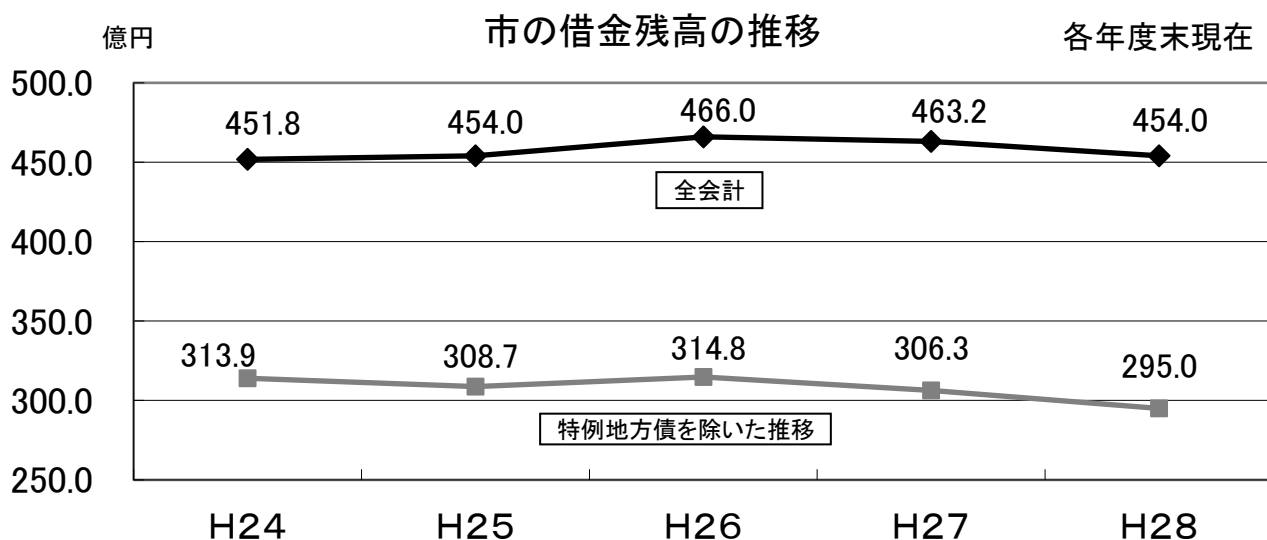


<市債の状況>

行田市の借金の状況～今の残高はどのくらい？～

市債は、道路や河川・公共施設の整備などを行うとき、国などから長期にわたって借入れるお金のことで、家計に例えると「借金」にあたります。また、市債には「特例地方債」という後年度の返済の際に全額または一定割合が交付税に上乗せされ、国から交付されるものもあります。

なお、平成28年度については、市債の償還額が新規発行額を上回っているため、市の借金残高は減少しています。



豆知識

ほかの市と比べた行田市の状況

○実質公債費比率

4.4% (H27決算)

県内市の平均 4.7%

早期健全化判断基準 25.0%

これは、市の借金全体の返済に関する指標です。低いほど良い指標です。

県内40市中良いほうから21位ですが、県内平均よりも良い位置にいます。

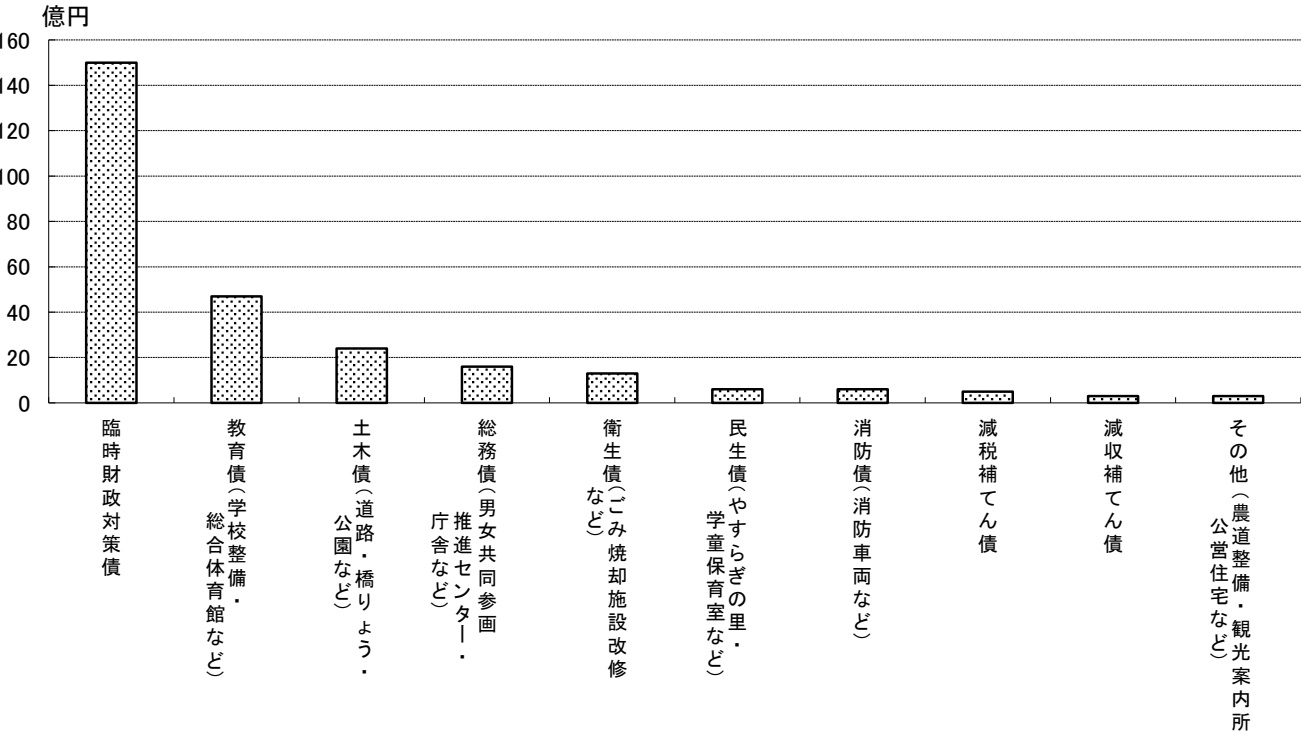
市債は、世代間負担の公平性の確保という観点から、公共施設などの社会資本整備の財源として有効なものでありますが、その一方で、残高が増加すると、将来の公債費負担が増加し、財政構造の硬直化につながるため適切に管理していく必要があります。

一般会計債 目的別の内訳

区 分	平成27年度 末現在高 (A)	平成28年 度発行額 (B)	平成28年度元利償還額			平成28年度末残高		(単位:千円)	
			元金(C)	利 子	計	差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原 村承継分	(D)の借入先別内訳	
								国からの借入	民間等(銀行 等)からの借入
1 総 務 債	1,748,846	0	186,734	18,502	205,236	1,562,112	0	0	1,562,112
2 民 生 債	711,056	0	78,964	10,352	89,316	632,092	720	0	632,092
3 衛 生 債	1,403,892	22,800	126,602	5,906	132,508	1,300,090	0	0	1,300,090
4 農 業 債	226,015	0	39,463	2,336	41,799	186,552	0	16,369	170,183
5 商 工 債	31,300	0	2,088	84	2,172	29,212	0	0	29,212
6 土 木 債	2,566,879	233,200	443,195	35,487	478,682	2,356,884	1,080	303,152	2,053,732
7 住 宅 債	83,735	0	33,197	3,172	36,369	50,538	4,510	50,538	0
8 消 防 債	659,497	11,500	106,860	1,316	108,176	564,137	0	0	564,137
9 教 育 債	4,512,527	702,200	504,366	32,320	536,686	4,710,361	42,280	182,527	4,527,834
10 同 和 対 策 事 業 債	25,520	0	23,528	1,039	24,567	1,992	1,992	1,992	0
11 臨時税収補てん債	72,115	0	35,684	1,318	37,002	36,431	1,112	36,431	0
12 減 税 補 て ん 債	625,260	0	106,141	5,357	111,498	519,119	13,855	519,119	0
13 臨時財政対策債	14,644,504	1,191,737	802,709	100,163	902,872	15,033,532	187,699	12,022,303	3,011,229
14 減 収 補 て ん 債	348,652	0	41,516	5,191	46,707	307,136	0	0	307,136
計	27,659,798	2,161,437	2,531,047	222,543	2,753,590	27,290,188	253,248	13,132,431	14,157,757

※特例地方債
 臨時税収補てん債…地方消費税(消費税5%のうち1%分)導入時(H9)に税収が一年分に満たなかったため、この減収額に対して借り入れたもの。
 減税補てん債…景気回復を目的に国の政策により個人市民税の定率減税などが実施され、その減収分の補てんをするために借り入れたもの。
 臨時財政対策債…本来必要な普通交付税額を、財源不足により国が各自治体に満額配分できない状態が続いていることから、その不足分を国と地方が折半して補填するため、地方負担分として各自治体が借り入れたもの。
 減収補てん債…地方税の収入額が、国の地方財政計画に基づき算出される標準的な税収入額を下回ったため、その減収を賄うために借り入れたもの。
 ☆これらの市債は、返済の際にその全額または一定割合が交付税に上乗せされ、国から交付されます。

目 的 別 残 高 の 状 況 平成28年度末現在



平成29年度 予算執行

<一般会計>

【歳入】

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率 (%)
1 市 税	10,168,432	2,711,782	26.7
2 地 方 譲 与 税	270,000	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	12,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	30,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,160,000	316,477	27.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,000	0	0.0
8 地 方 特 例 交 付 金	50,000	28,966	57.9
9 地 方 交 付 税	4,370,000	2,146,288	49.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	0	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	213,618	37,743	17.7
12 使 用 料 及 び 手 数 料	360,869	65,266	18.1
13 国 庫 支 出 金	3,730,019	840,113	22.5
14 県 支 出 金	1,635,549	151,009	9.2
15 財 産 収 入	33,025	8,226	24.9
16 寄 附 金	81,500	74,453	91.4
17 繰 入 金	523,400	0	0.0
18 繰 越 金	617,685	1,296,457	209.9
19 諸 収 入	530,397	72,643	13.7
20 市 債	2,184,500	0	0.0
合 計	26,054,994	7,749,423	29.7

<特別会計>

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率 (%)	支 出 済 額	執行率 (%)	一時借入金残高
国民健康保険事業	11,018,981	1,686,563	15.3	2,296,665	20.8	0
下 水 道 事 業	2,471,684	280,401	11.3	117,538	4.8	0
交通災害共済事業	29,730	36,299	122.1	2,680	9.0	0
介 護 保 険 事 業	6,179,299	1,111,911	18.0	994,523	16.1	0
後期高齢者医療事業	830,550	99,474	12.0	91,137	11.0	0

※ 平成29年4月1日～6月30日までの執行状況です。この中には、前年度からの繰越しも含まれています。

状況 ～第1四半期～

【歳出】

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率 (%)
1 議 会 費	280,158	93,641	33.4
2 総 務 費	2,649,127	514,967	19.4
3 民 生 費	10,178,285	2,071,811	20.4
4 衛 生 費	1,603,654	242,111	15.1
5 労 働 費	34,185	10,892	31.9
6 農 業 費	372,736	52,221	14.0
7 商 工 費	514,587	77,946	15.1
8 土 木 費	2,807,739	257,689	9.2
9 消 防 費	1,069,044	241,422	22.6
10 教 育 費	3,648,818	589,906	16.2
11 公 債 費	2,876,422	0	0.0
12 諸 支 出 金	532	130	24.4
13 予 備 費	19,707	0	0.0
合 計	26,054,994	4,152,736	15.9

【今後の主な事業の支出予定】

- ☆総務費……子育て世帯定住促進事業、新地方公会計制度導入業務、運転免許証自主返納者支援事業
デマンドタクシー利用助成事業、循環バス運行事業、ふるさとづくり事業
行田創生RPG開発事業、ふるさと納税促進事業、情報発信強化事業
- ☆民生費……各種サービス支援事業、各種手当支給事業、地域子育て支援拠点事業
民間保育所等への運営費補助事業、幼稚園預かり保育支援事業
- ☆衛生費……未熟児養育医療事業、子育て包括支援センター事業、4カ月児健診個別健診事業
妊婦健康診査事業、休日急患診療実施委託事業、感染症予防事業
斎場火葬炉改修事業、廃棄物処理基本計画策定事業、資源リサイクル事業
- ☆農業費……農道及び用排水路整備事業、遊休農地活用土地条件整備事業、農地中間管理事業
攻めの農業支援事業、特色ある産地づくり推進事業、多面的機能発揮促進事業
- ☆商工費……「足袋のまち行田」活性化プロジェクト、企業立地促進事業、観光客誘致推進事業
起業家支援助成事業、エコノミックガーデニング事業、わらアート制作事業
- ☆土木費……行田らしいまち並みづくりと賑わい創出事業、各所公園整備事業
JR行田駅前広場周辺再整備事業、橋りょう長寿命化事業、老朽空き家等解体補助事業
- ☆消防費……消防施設整備事業、緊急防災体制整備事業、消防緊急通信指令施設整備事業
- ☆教育費……幼稚園就園奨励費補助事業、きらきらサポーター配置事業、小中学校英語活動推進事業
少人数学級編制事業、パワーアップサポーター配置事業、中学生海外派遣事業
国登録有形民俗文化財資料整備事業、文化財保護事業
- ☆下水道事業費……ストックマネジメント計画策定業務委託、公営企業会計移行支援業務委託